

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白石 邦記
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長 村田 潔
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長 村田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計期間	第117期 第1四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	5,466,780	4,596,758	23,576,096
経常利益 (千円)	796,952	328,127	3,829,016
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	499,667	164,220	3,155,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,552	72,817	2,899,030
純資産額 (千円)	25,076,985	26,710,598	27,051,009
総資産額 (千円)	34,230,116	33,732,555	34,777,850
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.28	8.35	159.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	78.8	77.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け急速に悪化しており、先行きについても極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主力となるポンプ事業を取り巻く環境は、上記の影響を受け、主要顧客である化学業界において投資計画の見直し・先送り等の動きも見られ、停滞感があります。

このような経済情勢の中、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ889百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が549百万円、受取手形及び売掛金が559百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。

この結果、総資産は33,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が238百万円減少したことによるものであります。固定負債は862百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は7,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が249百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.8%（前連結会計年度末は77.4%）となりました。

経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、ポンプ事業は、新型コロナウイルス感染拡大により営業活動の制限や一部案件の延期等の影響を受け、低調に推移しました。また、電子部品事業についても新型コロナウイルス感染拡大による自動車業界の需要の急減の影響等を受け、低調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は4,596百万円（前年同期比15.9%減）となりました。利益面につきましては、主にポンプ事業における売上の減少及び粗利率が悪化した結果、営業利益は312百万円（同61.0%減）、経常利益は328百万円（同58.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（同67.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業は、国内市場及び米国市場において、前年同期並みの水準を維持した一方、中国市場においてケミカル機器キャンドモータポンプ、メンテナンス関連が減少したこと、及び東南アジア市場において大口案件が減少したこと等から、全体として低調に推移しました。

その結果、売上高は4,230百万円（前年同期比13.9%減）、連結売上高に占める割合は92.0%となりました。

また、営業利益は、売上の減少に加え、粗利率の悪化等により428百万円（同48.9%減）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業は、売上高は268百万円（前年同期比37.3%減）、連結売上高に占める割合は5.9%となりました。

また、営業利益は、売上の減少及び粗利率の悪化等により131百万円の損失（前年同期は56百万円の損失）となりました。

（その他）

その他は、売上高は98百万円（前年同期比21.4%減）、連結売上高に占める割合は2.1%となりました。

また、営業利益は、売上の減少により、15百万円（同22.1%減）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,408,138	20,423,438	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,408,138	20,423,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	20,408,138	-	3,123,490	-	2,911,281

(注) 2020年7月22日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が15,300株増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 730,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,673,300	196,733	-
単元未満株式	普通株式 4,238	-	-
発行済株式総数	20,408,138	-	-
総株主の議決権	-	196,733	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60番地	730,600	-	730,600	3.58
計	-	730,600	-	730,600	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515,418	9,965,738
受取手形及び売掛金	8,344,415	7,784,555
製品	1,682,330	1,750,248
仕掛品	1,494,943	1,569,537
原材料及び貯蔵品	1,720,344	1,780,415
その他	357,858	375,229
貸倒引当金	383,658	383,097
流動資産合計	23,731,651	22,842,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,563,396	4,509,314
その他(純額)	4,143,086	4,051,838
有形固定資産合計	8,706,482	8,561,153
無形固定資産		
のれん	305,412	265,379
その他	258,976	256,344
無形固定資産合計	564,388	521,724
投資その他の資産	2 1,775,328	2 1,807,050
固定資産合計	11,046,198	10,889,927
資産合計	34,777,850	33,732,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,508	1,993,683
短期借入金	451,339	390,310
未払法人税等	944,515	792,592
製品保証引当金	33,372	32,349
賞与引当金	495,814	257,518
その他	2,769,280	2,692,629
流動負債合計	6,825,830	6,159,083
固定負債		
長期借入金	70,560	70,070
退職給付に係る負債	478,536	477,945
その他	351,914	314,858
固定負債合計	901,011	862,873
負債合計	7,726,841	7,021,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,123,490	3,123,490
資本剰余金	3,311,719	3,311,719
利益剰余金	20,998,540	20,749,533
自己株式	927,791	927,791
株主資本合計	26,505,959	26,256,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,550	302,334
為替換算調整勘定	223,728	90,286
退職給付に係る調整累計額	69,272	65,716
その他の包括利益累計額合計	409,007	326,904
非支配株主持分	136,042	126,741
純資産合計	27,051,009	26,710,598
負債純資産合計	34,777,850	33,732,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,466,780	4,596,758
売上原価	3,137,711	2,891,877
売上総利益	2,329,068	1,704,881
販売費及び一般管理費	1,526,911	1,392,375
営業利益	802,157	312,505
営業外収益		
受取利息	2,031	4,498
受取配当金	21,330	18,228
受取賃貸料	7,443	8,607
その他	39,372	14,216
営業外収益合計	70,178	45,550
営業外費用		
支払利息	6,454	5,104
為替差損	64,314	20,289
その他	4,614	4,534
営業外費用合計	75,384	29,927
経常利益	796,952	328,127
税金等調整前四半期純利益	796,952	328,127
法人税等	287,638	172,204
四半期純利益	509,313	155,923
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,645	8,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,667	164,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	509,313	155,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,097	47,783
為替換算調整勘定	4,912	134,445
退職給付に係る調整額	2,424	3,555
その他の包括利益合計	1,238	83,106
四半期包括利益	510,552	72,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,440	82,117
非支配株主に係る四半期包括利益	6,111	9,300

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
受取手形割引高	31,130千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	954,956	868,656

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
投資その他の資産	63,774千円	62,935千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
減価償却費	263,368千円	235,449千円
のれんの償却額	41,888	37,699

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,150	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	413,228	21.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,913,573	428,388	5,341,962	124,817	5,466,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,913,573	428,388	5,341,962	124,817	5,466,780
セグメント利益又は損失()	838,755	56,041	782,713	19,443	802,157

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	782,713
「その他」の区分の利益	19,443
四半期連結損益計算書の営業利益	802,157

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,230,039	268,564	4,498,604	98,154	4,596,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,230,039	268,564	4,498,604	98,154	4,596,758
セグメント利益又は損失()	428,981	131,613	297,367	15,137	312,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	297,367
「その他」の区分の利益	15,137
四半期連結損益計算書の営業利益	312,505

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25円28銭	8円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	499,667	164,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	499,667	164,220
普通株式の期中平均株式数(株)	19,762,550	19,677,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福岡 宏之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。